

アジア経済法令ニュース No.26-23

添付法令資料 1：韓国生命安全基本法（目次）

添付法令資料 2：中国网络交易平台规则监督管理办法（目次）

添付法令資料 3：アウトソーシング業務に関する 2026 年 4 月 30 日付

インドネシア共和国労働大臣規則 No.7（目次）

添付法令資料 4：ベトナム国連平和維持勢力参加法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 6 月 5 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令（国土交通省令第 58 号）
26.05.27 公布／同日施行
- 2 電気通信事業法施行規則第四条の二の三第一項第一号及び第二号の規定に基づき総務大臣が指定する者を定める件（総務省告示第 203 号）
26.05.27 公布
- 3 電気通信事業法第三十一条第十一項第一号の規定に基づく特定関係事業者の指定に関する件（総務省告示第 204 号）
26.05.27 公布
- 4 電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件（総務省告示第 205 号）
26.05.28 公布／26.07.01 施行
- 5 公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令の一部を改正する政令（政令第 184 号）
26.05.29 公布／26.10.01 施行
- 6 資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則（国家公安委員会規則第 13 号）
26.05.29 公布／26.06.01 施行
- 7 外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 227 号）
26.05.29 公布／一部を除き、27.04.01 適用
- 8 厚生労働大臣が定める外国人雇用状況の通知の様式を定める件の一部を改正する告示（厚生労働省告示第 228 号）
26.05.29 公布／一部を除き、27.04.01 適用
- 9 労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件（厚生労働省告示第 233 号）
26.05.29 公布／一部を除き、26.06.01 適用
- 10 電気通信事業法第二十七条の三第一項及び第三項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件（総

務省告示第 207 号)

26.05.29 公布

- 11 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件 (厚生労働省告示第 238 号)

26.06.01 公布

- 12 火薬類取締法施行規則の一部を改正する省令 (経済産業省令第 55 号)

26.06.01 公布 / 同日施行

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于对外投资的规定

26.05.05 公布 国务院令第 837 号 / 26.07.01 施行

- 2 关于同意在粤港澳大湾区内地九市暂时调整实施有关行政法规规定的批复

26.05.27 公布 国务院 国函[2026]45 号

- 3 互联网信息内容多渠道分发服务管理规定

26.05.29 公布 国家互联网信息办公室等令第 23 号 / 26.09.01 施行

- 4 关于中国与马来西亚原产地电子信息联网有关事宜的公告

26.05.29 公布 海关总署公告 2026 年第 74 号 / 26.06.01 施行

- 5 医疗器械分类目录动态调整工作程序

26.05.29 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 53 号 / 同日施行

- 6 关于医疗器械分类调整有关工作的公告

26.05.29 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 52 号 / 同日施行

- 7 《2026 年国家基本医疗保险、生育保险和工伤保险药品目录及商业健康保险创新药品目录调整工作方案》等相关文件

26.05.31 公布 国家医疗保障局

- 8 关于发布电动自行车、童车类产品、玩具强制性产品认证实施规则的公告

26.05.29 公布 国家认证认可监督管理委员会公告 2026 年第 8 号

- 9 关于增加移动电源等强制性产品认证依据标准并发布新版实施规则的公告

26.05.25 公布 国家认证认可监督管理委员会公告 2026 年第 7 号

- 10 安全评价检测检验机构管理办法 (修订)

26.05.17 公布 应急管理部令第 20 号 / 26.07.01 施行

- 11 特种作业目录

26.05.22 公布 应急管理部等 应急[2026]45 号 / 26.06.01 施行

- 12 贯彻实施民营经济促进法典型案例 (第一批)

26.05.20 公布 国家发展和改革委员会等 发改民营[2026]708 号

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融 (Banking, Securities & Insurance) 法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 執行手続に関するロシア連邦法律第 109.2 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.452-FZ
- 2 全ロシア社会組織「ロシア赤十字」に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.457-FZ
一部の規定を除き、2026 年 2 月 1 日から施行
- 3 個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.473-FZ（訳注：水質汚染に対する行政罰則の強化に関する規定を含む。）
公布の日から施行
- 4 クレジット履歴に関するロシア連邦法律第 6 条への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.476-FZ
公布の日から施行
- 5 不動産の国家登記に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2025 年 12 月 15 日付ロシア連邦法律 No.478-FZ
一部を除き、2026 年 7 月 1 日から施行
- 6 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 公的投資法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 5 日付第 03/VBHN-VPQH 号合一文書
- 2 科学、技術及びイノベーション法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 5 日付第 05/VBHN-VPQH 号合一文書
- 3 居住法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 5 日付第 06/VBHN-VPQH 号合一文書
- 4 電力法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 5 日付第 07/VBHN-VPQH 号合一文書
- 5 住宅及び不動産の経営の分野における議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定
政府の 2026 年 2 月 9 日付第 54/2026/ND-CP 号議定／26.02.09 施行
- 6 身分証明書法を合一する合一文書
国会事務局の 2026 年 2 月 5 日付第 09/VBHN-VPQH 号合一文書

第5 韓国

- 1 国税基本法一部改正法
26.06.02 公布 法律第 21712 号／同日施行
- 2 国税徴収法一部改正法
26.06.02 公布 法律第 21713 号／同日施行

- 3 外国為替取引法一部改正法
26.06.02 公布 法律第 21714 号／26.12.03 施行
- 4 国籍法一部改正法
26.06.02 公布 法律第 21725 号／26.12.03 施行
- 5 訴訟促進等に関する特例法一部改正法
26.06.02 公布 法律第 21726 号／同日施行
- 6 地方税基本法施行令一部改正令
26.06.02 公布 大統領令第 36368 号／26.07.01 施行
- 7 地方会計法施行令一部改正令
26.06.02 公布 大統領令第 36369 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Customs Act 1960 - Customs (Offices) and Stations) (Amendment) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28 May 2026 and come into operation on 29 May 2026.; No. S 320/2026
- 2 Customs Act 1960 - Customs (Offices and Stations) (Amendment No. 2) Regulations 2026
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29 May 2026 and come into operation on 1 June 2026.; No. S 351/2026

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS
ADVISORY NO. 29, S. 2026
EXPANSION OF SAUDIZATION TO 69 ADMINISTRATIVE SUPPORT PROFESSIONS IN THE KINGDOM OF SAUDI ARABIA
26.06.01 付
- 2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 059-2026
FURTHER CLARIFYING THE PROVISIONS OF REVENUE
REGULATIONS NO. 3-2025 TO IMPLEMENT REPUBLIC ACT NO. 12023,
ENTITLED "AN ACT AMENDING SECTIONS 105, 108, 109, 110, 113, 114,
115, 128, 236 AND 288 AND ADDING NEW SECTIONS 108-A AND 108-B
OF THE NATIONAL INTERNAL REVENUE CODE OF 1997, AS
AMENDED," IMPOSING THE VALUE-ADDED TAX ON DIGITAL
SERVICES

26.06.02 付／直ちに施行

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 水利事業分野における市場メカニズムの広範な導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領令

2026 年 5 月 26 日付 No.UP-99／同年 6 月 1 日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

1 韓国生命安全基本法（目次）

2 中国网络交易平台规则监督管理办法（目次）

3 アウトソーシング業務に関する 2026 年 4 月 30 日付インドネシア共和国労働大臣規則 No. 7 (目次)

4 ベトナム国連平和維持勢力参加法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
宋戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士	インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士	インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士	インドネシア法令担当
高梨 未央	弁護士	インド法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
千葉 香苗	弁護士	越南法令担当
塚本 聡	弁護士	インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士	インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士	財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
實延 俊宏	弁護士	シンガポール法令担当
萩原 亮太	弁護士	越南法令担当
河上 凌雅	弁護士	日本法令担当
菰原 奏二郎	弁護士	日本・インドネシア法令担当

宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。